

## 「第6回北東アジア国際観光フォーラム・ハバロフスク会議」報告 新たな北東アジア地域間の国際観光協力に向けて

ERINA特別研究員 鈴木伸作

国際観光の振興と北東アジア地域間の協力と連携に向けての国際会議である「第6回北東アジア国際観光フォーラム」(International Forum of Northeast Asian Tourism、略称IFNAT)が2009年5月26日から27日にロシアのハバロフスク市で開催された。会議の概況と今後の期待などについて報告する。

### (1)北東アジア国際観光フォーラムについて

この会議の誕生は、2002年に日中の観光学研究者にERINAが協力する形で発足した、「日中共同観光会」が母

体となり、日・中両国の官民の観光関係者が共同研究や連携を深める中、中国社会科学院旅遊研究センターの支援により2004年に日本、中国、韓国の3ヶ国の参加により大連市で第1回フォーラムが開催された。その後モンゴル、ロシアの2ヶ国が加わり参加5ヶ国による、行政、大学、研究機関、旅行・運輸業者などの幅広い会議へと発展していった。会議は大邱市(韓国)、新潟市、東草市(韓国)、ウランバートル市(モンゴル)と参加国持ち回りで開催され、参加者数も増加し、一定の成果を上げている。ハバロフスク開催で参加5ヶ国を一巡することになり、会議の内容も

より具体的な提言と連携事業、会議運営のあり方など実質的な議論が求められる会議となった。

このフォーラムの底流に流れているのは、「北東アジアを平和で繁栄した地域にしてゆくためには、国境を越えた交流の促進が重要であり、なかでも観光関係者が協力関係を強化し、連携のもとに観光戦略を共同で策定し、実行すること」の意識である。

## (2)国際観光の現状と北東アジア

世界観光機関によると、2007年の世界の国際観光客到着数、いわゆる海外旅行者数は9億300万人を数え、2010年は10億640万人、2020年には16億人と大きく伸びると予測している。そのうち北東アジアへの国際観光客数は前年比10.5%増の1億420万人（2007年）で世界の11.5%を占めている。特に世界的にみても北東アジアへの国際観光客数の伸び率は高く、2000年から2006年は年間8.6%と大変高い伸び率を示している。この理由は近年の北東アジア地域の経済成長と航空路網の発達や交通インフラ整備が国際観光客の急激な伸びを支えてきていると考えられる。

また、アジア太平洋州の域内から域内への観光客数は1億2,179万人でアジア太平洋州の観光客全体のおよそ79.1%で、域内間の観光客の移動が多いことがわかる。この点、国際観光の振興には近隣諸国からの誘客がいかに重要であるかを物語っており、遠来の観光客誘致より、まず、より近隣の観光客を迎えることが観光産業の拡大と安定につながるかを示している。国際観光を産業面からみると、世界旅行産業会議（WTTC）は2008年の予測値として、北東アジアにおける観光産業のGDPは10,900億ドル、GDP全体の10.2%を占め、観光産業による雇用数は8,433万人で雇用全体の9.6%となっており、観光産業の裾野の広さと、雇用面でも経済面でも重要な産業に伸展していることがわかる。この国際観光の経済分野での重要性と地域内観光の必要性を基礎にIFNAT会議が継続開催されている。

## (3)ハバロフスク会議の概要

ハバロフスク会議はハバロフスク地方政府、ロシア旅行業協会などが主催し、ロシア、日本、中国、韓国の4ヶ国から行政、大学・研究機関、観光旅行会社、輸送業など約110名が参加し、アレクサンドル・レベンターリ極東連邦管区大統領副全権代表、貝谷俊男在ハバロフスク日本総領事のほか、孫立傑在ハバロフスク中国総領事、キム・ムヨン在ウラジオストク大韓民国総領事も来賓として出席した。

会議の主要テーマは「観光業のイニシアチブの実現による北東アジアの文化、ビジネス、経済交流の強化」とし、

北東アジア地域の観光振興と協力、観光ネットワークの構築、観光分野における危機管理などを中心に各国代表による基調報告や参加者による意見発表と討論がなされた。

会議の閉会式では会議を総括し主催者のハバロフスク地方政府より決議文が提案され、基本的に了承された。

参加者の一致した意見は、近年北東アジア諸国においては観光事業・サービスへの要求が高まっていることや世界の観光客数に占める北東アジア地域への観光客数が10%以上を超え、国境を越え観光分野での新しい地域連携や協力が求められていることであった。

また個別には、各国の観光政策や法令の実情、観光インフラと交通網の整備、各地域の観光資源の発掘、多国間の観光ルート設定などが議論され具体的な提案も多く出された。特に、昨年からの世界同時不況による経済危機や原油の世界的高騰、会議直前に世界を震撼させた新型インフルエンザ発生など、観光を取り巻く危機管理についても参加者は強い危機感を持つての出席となった。

会議では観光分野における危機管理に対する研究や対応策について、各国が協力して取り組むべき重要課題であること、また、域内観光を推進する上で、観光情報の提供推進やヨーロッパや他地域の観光市場に向けた統一ツアー商品の創出と宣伝強化も課題としてあげられた。

最近の各国の具体的な観光事業における連携として、①ロシアのプリアート共和国、中国、モンゴルの観光業者による中国からロシア極東、モンゴル経由でモスクワへと運ばれた「偉大なお茶の道」を辿る3ヶ国協力による宣伝ツアーと旅行商品化などの共同プロジェクト事業、②東草～新潟～ザルビノを結ぶ3ヶ国間旅客航路の開設による新たな多国間国際観光ルートの可能性と期待、③中国黒龍江省のイニシアチブによる中国、ロシア、韓国が参加した国際連携スキー観光などが報告された。

また、国境を越えた地域間観光への政府間連携の動きとして、①中国が国内5都市（地域）の国民に国境が隣接する国（ロシア、韓国、ベトナム）への海外旅行用一次旅券の発行を認めたこと、②ロシアと韓国政府間の観光旅行の査証手続きの簡素化など、国際観光推進への環境整備が進められつつあることも指摘された。

一方、北東アジア地域の国際観光の発展を妨げている要因として、①経済発展と観光インフラの整備度合いの相異、②出入国・通関手続き制度の違い、③世界的な金融不安と経済危機を挙げた。この問題点を克服するために行政機関の調整的な役割の強化と観光分野の経済界への政治的支援の必要性を強調するとともに、会議への政府機関の出席を要請することになった。具体的に参加各国に提案された内

容は、①地域内での査証発給緩和を各国政府機関への働きかけること、②姉妹都市交流を生かした都市間の観光情報センターの開設、③地域間で共同実施できる具体的観光事業を創出し提案する、④各国で大規模交流イベントを開催する。(文化・スポーツ・青少年向け・企業向け)、⑤各国間の観光関連の行政当局、NGO、研究機関、観光業者間で協力関係の合意の締結推進などをあげた。

また、来年度開催までの具体的な共同事業として「観光情報ウェブサイト」開設の準備と立ち上げ資金の確保、掲載内容の検討を行うこととした。この共同観光サイトの立ち上げは、かねてから強い要望ある事業であり一歩前進が見られた。

また、フォーラムの役割を評価し継続開催するために常設組織や事務局体制のあり方についても今後重要課題として議論することになった。

そして、この国際観光の持続的な発展を確保するためには、将来を担う若き人材の育成が重要であることから、観光学を学ぶ学生の会議参加や学生による観光スピーチコンテストも引き続き開催することなど、学生の交流の輪の広がり大きな期待が寄せられた。

今回のコンテストには日露それぞれ3人(組)が出場し、ハバロフスク鉄道大学の学生が優勝、準優勝には大阪観光大学学生が選ばれ、参加者全員の前で表彰式が行われ、発表内容も高い評価を得た。

#### (4)「日露観光ビジネスミッション」(併催事業)

また併催事業として「日露観光ビジネスミッション」会議もハバロフスク地方政府の呼びかけで開催された。

この会議には日露併せて50人が参加し、主に日本とロシア極東地域の各行政機関観光担当者からの各地域の観光情報の紹介や日露間の国際観光の問題点が議論された。

特に、ロシア極東地域と日本間の高額な航空券とサービ

スの低さが大きな阻害要因となっていることについて、両国双方から厳しい指摘があり、航空会社が後日あらためて協議を提案するなどかつてないほど踏み込んだ議論が交わされた。

現在、極東地域のロシア人観光客は日本への観光旅行への強い憧れと希望者が多いものの、高額な航空チケットをはじめ韓国、中国に比較して日本国内旅行費用が高いことなどがネックとなっている。昨年までロシア経済の好景気によって大きな伸びを示していた訪日ロシア人観光客も、金融危機によるロシア経済の急激な低下により落ち込んでいる。

一方、日本人のロシア極東への観光旅行は高額な航空券とともに未整備な観光施設インフラ、低い観光サービス、治安問題などにより低迷している。

しかし、両地域とも今後の国際観光情報や旅行者の相互訪問による、旅行商品や観光ルートづくりなどの連携協力の必要性をあらためて共有する会議となった。

#### (5)2010年は中国ハルビン市で開催

来年、2010年の第7回フォーラムは中国ハルビン市で開催されることが内定した。

第6回会議はこれまでのフォーラムの総括とともに会議の運営体制の基本的な議論も行われた。また観光分野での新しい危機管理など新しい課題への対応や議論から実行性のあるものするための具体的な提案も多くあった。また、各国の政府関係者やより広域的な参加者の実現も求められている。各国を一巡し第7回会議は新たな出発となる。

北東アジア地域における国際観光会議として政府機関の主体でなく民間団体・企業や地方政府レベル、研究者で組織され、継続開催されている「北東アジア国際観光フォーラム」(IFNAT)はますます貴重な存在となり大きな役割を果たすことを期待されていると感じた。

